

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	組織犯罪対策		担当部局	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	企画分析課		企画分析課長 名和 振平		
会計区分	一般会計		施策名	3 組織犯罪対策の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料等の作成等を行っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	93	61	70	53	59	
		補正予算	0	6	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	93	67	70	53	59	
	執行額	64	47	52				
執行率(%)	69%	70%	74%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果指標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅		成果実績		別紙のとおり			
	(成果実績) 検挙件数及び検挙人員		達成度	%	別紙のとおり			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(参考指標) 検挙件数及び検挙人員		活動実績 (当初見込み)		別紙のとおり			
単位当たり コスト	52,171千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	9	4	新たな事業の実施のために役務・委託等の要求額が増加した。一方、薬物対策資料作成費、海外連絡担当官の車両借上費等既存事業に係る費用について、見直しを図ったことで、物品購入等及び借上料の要求額が減少した。				
	役務・委託等	9	24					
	借上料	35	31					
計	53	59						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	組織犯罪の情勢が深刻化する中で、犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要な事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	犯罪組織の実態解明及び所要の対策を講ずるために必要な事業を実施しており、契約についても可能なものは一般競争入札を実施し、競争性の確保を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業により犯罪組織の実態解明と所要の対策を講ずることが可能となっており、市民生活の安全と平穏に貢献している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。 2 見直しの余地 本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、既存事業の見直し等を実施した。(削減額:10百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初4	平成23年行政事業レビュー 18

警察庁
52百万円

<物品購入等>
【一般競争入札等・
随意契約(少額)】

A.民間会社
(15者)
11百万円

薬物乱用防止講
習会用のDVD等
を納入。

<役務・委託等>
【指名競争入札等・
随意契約(少額)】

B.民間会社
(13者)
9百万円

翻訳業務、通信回
線等の役務を提
供。

<借上料>
【指名競争入札・
随意契約(少額)】

C.民間会社
(12者)
32百万円

海外連絡担当官
の事務所等を提
供。

<謝金>

D.個人
(6名)
0.1百万円

行政対象暴力対
策関係省庁等研
修等において、講
師等に対して謝
金を支出。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)共映			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	薬物乱用防止講習会用DVDの作成	2			
計		2	計		0
B.(株)サイマル・ビジネスコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務	4			
計		4	計		0
C.(株)ジェイ・ピー旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
借上費	海外連絡担当官用車両の賃貸借	4			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共映	薬物乱用防止講習会用DVDの作成	2	14	
2	(株)相鉄エージェンシー	犯罪インフラポスターの作成	2	随意契約	
3	(株)静和堂	薬物再乱用防止対策資料等の作成	2	随意契約	
4	ヨシダ印刷(株)東京支店	年次報告書の作成	2	随意契約	
5	(株)徳河	ノート型パソコン等の購入	1	随意契約	
6	中和印刷(株)	薬物事犯の基本的捜査指揮要領の作成	1	随意契約	
7	(株)東洋経済新報社	役員・データベースダイジェスト版の購入	1	随意契約	
8	松本徽章工業(株)	身辺警戒員徽章等の購入	0.1	随意契約	
9	ローレルバンクマシン(株)	ファイル暗号化ソフトウェアの購入	0.1	随意契約	
10	山菊印刷(株)	レターヘッドの作成	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・ビジネスコミュニケーションズ	翻訳業務	4	2	
2	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	
3	日本電気(株)官公営本部	不当要求情報管理機関に対する情報提供のための調査研究委託	1	2	
4	(株)日本レクリエーションセンター	銃器犯罪根絶の集い運営業務	1	随意契約	
5	(株)阪急阪神ビジネスストラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.5	随意契約	
6	(株)サイマリンガル	犯罪収益移転防止法の一部改正の英文翻訳業務	0.4	随意契約	
7	(株)ジェイ・ビー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.2	随意契約	
8	職員A	捜査当局との協議に伴う通訳費用の立替払	0.1	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	インターネット回線使用料	0.1	随意契約	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・ビー旅行	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	19		
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8	3	
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	4	
(内訳)		海外連絡担当官用車両の賃貸借	4	3	
2	近畿日本ツーリスト(株)	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	2	
3	(株)JTB法人東京	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	5	2	
4	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	1	随意契約	
5	博多サンヒルズホテル	会場借上	0.1	随意契約	
6	姫路観光バス(株)	バス借上	0.1	随意契約	
7	(株)姫路キャッスルホテル	会場借上	0.1	随意契約	
8	(株)エコム・ソリューションズ	国際携帯電話借上	0.1	随意契約	
9	グランドアーク半蔵門	会場借上	0.1	随意契約	
10	(有)アクアテック	国際携帯電話借上	0.05	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ6人)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

	単位	21年度	22年度	23年度
暴力団構成員等の検挙人員	人	26,763	25,496	26,272
薬物事犯の検挙人員	人	15,312	14,060	13,838
拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員	人	190	166	152
来日外国人犯罪の検挙人員	人	13,123	11,390	9,896
疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数	件	337	390	570

平成23年度は暫定値である